



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 江原 恒

TEL 03-3541-5468

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	67,088	△3.4	286	△41.1	362	△17.2	162	△46.9
22年3月期第2四半期	69,477	△11.2	486	—	437	—	306	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	4.09	—
22年3月期第2四半期	7.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	25,028		9,519		38.0		239.12
22年3月期	24,647		9,707		39.4		243.82

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,519百万円 22年3月期 9,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	△2.3	600	△19.5	700	5.9	400	△37.1	10.05

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	40,260,000株	22年3月期	40,260,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	449,178株	22年3月期	445,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	39,812,574株	22年3月期2Q	39,818,104株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア新興国を中心とした輸出の持ち直しが継続し全体を牽引したものの、雇用・所得環境に好転は見られず、また、米国の景気回復に対する不透明感から15年ぶりの円高水準となるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

水産物卸売市場業界におきましては、漁獲枠や漁獲量の減少、卸売市場経由率の低下等に加え、今夏の猛暑も取扱数量の減少に影響を与え、売上高向上に苦戦する厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社は販売先と協力し集荷・販売の効率化に取り組み、また、連結子会社と連携しメディアを通して取扱商品の紹介を行うなど、消費者目線での集荷・販売の強化を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、水産物卸売事業において魚価は持ち直しの傾向にありますが、取扱数量が減少したため前年同期と比べ3.4%減少の67,088百万円となりました。利益面につきましては、売上総利益率が低下し販売諸経費等の削減に努めましたものの、営業利益は前年同期と比べ41.1%減少の286百万円、経常利益は前年同期と比べ17.2%減少の362百万円となりました。特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円、原状回復負担金17百万円及び投資有価証券評価損6百万円を計上しました結果、四半期純利益は前年同期と比べ46.9%減少の162百万円となりました。

セグメントの業績概況は次の通りであります。

① 水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、魚価は回復傾向にありますが、取扱数量が減少したため売上高は前年同期と比べ3.4%減少の62,039百万円となりました。販売諸経費等の削減に努めましたが、売上総利益率の低下を補うまでには至らず9百万円の営業損失（前年同期営業利益78百万円）となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、主に製氷並びに水産物の製造加工等の売上高が減少し、前年同期比4.2%減少の4,707百万円となりました。原価、販売諸経費等の削減に努めましたが、営業利益は前年同期比40.1%減少の177百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、賃貸物件の稼働率低下等により、売上高は前年同期比3.0%減少の341百万円、営業利益は前年同期比6.2%減少の149百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ381百万円増加し、25,028百万円となりました。流動資産は644百万円増加し、16,692百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が367百万円、商品及び製品が354百万円増加したことによるものです。固定資産は263百万円減少し、8,335百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ569百万円増加し、15,509百万円となりました。流動負債は896百万円増加し、10,934百万円となりました。主な要因は、短期借入金が810百万円増加したことによるものです。固定負債は327百万円減少し、4,574百万円となりました。主な要因は、長期借入金が380百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ188百万円減少し、9,519百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.4%から38.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、アジア向け輸出は引き続き好調に推移するとみられますが、エコカー補助金の終了やエコ家電購入支援政策の一巡により、内需の伸び悩みが予想され、当社の事業環境も厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のなか当社は、水産物荷受会社の原点に立ちかえり集荷・販売の強化につとめ、取扱数量を増加させるため新規取引先の開拓に積極的に取り組んでまいります。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの業績の進捗状況等を勘案し、通期の連結業績予想を修正いたしました。

平成22年5月14日の「平成22年3月期決算短信」で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りであります。

(通 期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	138,000	800	750	450	11.30
今回修正予想 (B)	138,000	600	700	400	10.05
増減額 (B-A)	0	△ 200	△ 50	△ 50	—
増減率 (%)	0.0	△ 25.0	△ 6.7	△ 11.1	—
前期実績	141,282	745	660	636	15.98

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、62百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310	4,610
受取手形及び売掛金	8,431	8,064
商品及び製品	4,090	3,735
仕掛品	193	71
原材料及び貯蔵品	302	282
その他	555	489
貸倒引当金	△1,191	△1,205
流動資産合計	16,692	16,048
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,596	3,602
その他(純額)	2,956	3,062
有形固定資産合計	6,552	6,665
無形固定資産		
のれん	2	6
その他	370	334
無形固定資産合計	372	341
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,196	3,212
その他	1,203	1,376
貸倒引当金	△2,989	△2,996
投資その他の資産合計	1,409	1,592
固定資産合計	8,335	8,599
資産合計	25,028	24,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	3,570
短期借入金	6,304	5,494
未払法人税等	58	25
賞与引当金	93	59
その他	868	888
流動負債合計	10,934	10,037
固定負債		
長期借入金	1,501	1,881
退職給付引当金	1,513	1,463
資産除去債務	91	—
その他	1,468	1,557
固定負債合計	4,574	4,902
負債合計	15,509	14,939

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,977	5,934
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,311	9,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	101
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	403	403
為替換算調整勘定	△196	△66
評価・換算差額等合計	207	438
純資産合計	9,519	9,707
負債純資産合計	25,028	24,647

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	69,477	67,088
売上原価	65,500	63,401
売上総利益	3,977	3,686
販売費及び一般管理費	3,491	3,400
営業利益	486	286
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	20	38
為替差益	—	60
その他	16	22
営業外収益合計	47	135
営業外費用		
支払利息	48	44
固定資産除却損	—	13
為替差損	28	—
その他	19	1
営業外費用合計	96	59
経常利益	437	362
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
原状回復負担金	—	17
投資有価証券評価損	15	6
特別退職金	52	—
特別損失合計	68	83
税金等調整前四半期純利益	395	279
法人税、住民税及び事業税	97	114
法人税等調整額	△8	2
法人税等合計	88	116
少数株主損益調整前四半期純利益	—	162
四半期純利益	306	162

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395	279
減価償却費	201	210
投資有価証券評価損益(△は益)	15	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	79
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△120	49
受取利息及び受取配当金	△30	△52
支払利息	48	44
売上債権の増減額(△は増加)	△74	△466
たな卸資産の増減額(△は増加)	489	△506
仕入債務の増減額(△は減少)	74	△195
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
その他	△38	△83
小計	817	△486
利息及び配当金の受取額	32	45
利息の支払額	△49	△45
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△185	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	614	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△232
定期預金の払戻による収入	26	361
有形固定資産の取得による支出	△43	△40
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△52	△58
投資有価証券の取得による支出	△64	—
貸付金の回収による収入	10	3
その他	△1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	800
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△359	△369
配当金の支払額	△118	△117
その他	△76	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454	277
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155	△143
現金及び現金同等物の期首残高	4,148	4,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,303	3,870

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(事業の種類別セグメント情報)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	64,214	4,912	351	69,477	—	69,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	480	1,674	97	2,252	(2,252)	—
計	64,694	6,587	449	71,730	(2,252)	69,477
営業利益	78	296	159	534	(48)	486

(注) (1) 事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

(所在地別セグメント情報)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。

「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	水産物卸売事業	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,039	4,707	341	67,088	—	67,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	528	1,476	95	2,100	(2,100)	—
計	62,568	6,184	436	69,189	(2,100)	67,088
セグメント利益又は損失(△)	△9	177	149	317	(31)	286

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。